



東アジア経営学会国際連合 産業部会会報

International Federation of East Asian Management Associations
The Newsletter of IFEAMA Industry Section

第19号
2021年5月

新事務所完成!!

文 折原 浩(株式会社ディセンター代表取締役社長 産業部会幹事)

令和3年4月産業部会の事務所でもある株式会社ディセンターの本店事務所が市街地から少し離れた氷川神社の近くに移転しました。

今回のコロナ渦で中小企業を取り巻く環境は大きく変化しました。今までのビジネスモデルや価値観、経営者感覚が通用しなくなり、発想を変えて物事を考える必要性があります。リモートワークなどでオフィスへの出勤者が減り、多大なコストをかけて都市部一等地にオフィスを構える必要もなくなってきました。かと言って、単純に縮小しただけでは、業務的にも気持ち的にも事業の後退を招いてしまいます。

そこで、発想を変え、自社物件として事務所を持ち、ゼロベースから価値観を変え、思い切った改装を試みました。この物件は、もともと築50年の釣具屋の建物です。日本のいたるところにある、商店と住居が一体となったもので、それを事務所スペース、ミーティングルーム、フリースペースに変えました。産業部会の事務や幹事会、サロンはもちろん、フリースペースでは、商品のテスト販売、無人販売システムなど新たなサービスの試用に使う予定です。商業ビルの賃貸物件から、路面店の自社物件になったことで、コストが半分になった他、地域へのPRもしやすくなり、コロナが落ち着いた後は、皆さんが気楽に立ち寄り、学んだり、議論できたりする拠点になります。この事務所が成功すれば、空き家対策、商店街の活性化、創業の促進などの好例になると思います。

この事務所がある埼玉県出身の偉人渋沢栄一翁は「多くの葉を摘まんとせば、その枝を繁茂(はんも)させなければならない。その枝を繁茂させようと思えば、その根を培養(ばいよう)せねばならない」と説いています。

事務所のフリースペースには、1階から2階に貫く、木のモチーフがあります。私達産業部会も、日本古来の産業構造に欠かせない中小企業の発展のための大きな根の一部となっていきたいと思っています。

そのため、渋沢栄一翁の経営哲学を研究し、サロンを開くなど、様々な手段で皆さまへ発信していきたいと思っています。是非ご期待ください。

産業部会新事務所(株式会社ディセンター内)

【住所】〒330-0803 埼玉県さいたま市大宮区高鼻町二丁目 69-1
(大宮駅東口徒歩15分 堀之内交差点前)



ロシア経済・経営の現状と課題

加藤 志津子氏(明治大学教授)



比較経営論の観点から、ロシアの企業システム(Business System)とその背景を検討し、それが抱える課題を考えました。

まず、ロシアの企業システムの背景として特に重要なことは、4つあります。①ロシアはそれなりに大きな経済力をもっていること。②ロシア経済は、社会主義を放棄して以後30年間の間に、困難な市場経済移行(1990年代)、好景気(2000年代)、景気後退(2010年代)という劇的な変化を経験してきたこと。③政治的には、自由主義(1990年代)、権威主義(2000年代)という同じく劇的な変化を経験してきたこと。④歴史的に、多民族、多文化という社会・文化的特徴を有していること。

現在のロシア企業システムはそのような背景的要因との相互作用の下で、次のような特徴を持っています。①資本主義、市場経済への移行を基本的に達成していること。②2005年ごろから国家資本主義的傾向が顕著であること。③労働力の全般的な質は比較的良好なこと。④組織文化は命令・服従型の傾向が強いこと。⑤社会の経済格差はいったん拡大した後縮小気味であること。⑥比較優位は原油・石油を中心とする原料生産にあること。

これらの特徴のいくつかは、トップ企業の事例を概観しても確認できます。

最近の動向として注目されることが2つあります。①社会の中でプーチン政権への不満の蓄積が見られること。②政府は、スコルコヴォ・イノベーション・センターの設立、「デジタル・ロシア」政策の策定・実施、水素生産・再生エネルギー利用の推進など、脱原油・石油依存に向けて努力している。

以上から、ロシア経済・経営の現状の最も注目すべき特徴をまとめますと、社会主義を放棄して30年たった今、特徴ある資本主義、具体的には国家資本主義の体制を確立したということです。それが直面している最重要の課題は、経済多角化(脱資源依存)、脱炭素社会への対応です。この課題への挑戦は、現在のところ、国家資本主義路線の継続によって試みられていますが、比較的高い質の労働力、特に若者をイノベーションに活かす路線への転換が必要といえるかもしれません。

◎風間 信隆氏 (明治大学商学部教授)



私は貫隆夫先生のご紹介で入会させて頂きました。

貫先生は、私が武蔵大学の学部の学生時代に生産管理論とドイツ語外書講読の授業でお教え頂いた恩師です。その恩師からのお誘いですから、すぐにも入会手続きをさせて頂きました。私は当時ゼミの指導教授だった中村瑞穂先生が明治大学に移籍されたのに伴い、1974年に武蔵大学を卒業後、明治大学大学院に進むことになり、修士課程と博士課程の5年間の在学を経て、そのまま1979年に商学部勤務し、すでに42年が経ちました。来年3月には定年を迎えることとなります。

私は武蔵大学の中村瑞穂ゼミの最後のゼミ生であり、中村研究室では最初の院生となります。中村先生はテイラーの科学的管理論をはじめとする学説研究、慶應義塾大学の野口祐先生との共同研究による財閥・企業集団研究、さらには企業倫理研究で知られていますが、私は先生からドイツの経営経済学を研究分野とするように指示され、先生の研究領域とは異なる分野の研究を始めることになりました。そこでドイツの経営経済学の研究を始めましたが、よく理解できませんでした。しかし、1986年・87年の2年間、ドイツ・ゲッティンゲン大学での在外研究を通じてドイツの産業社会学の研究に出会いました。当時ドイツでは、ケルン(H. Kern)とシューマン(M. Schumann)が書いた『分業の終焉か？ (Das Ende der Arbeitsteilung ? Rationalisierung in der industriellen Produktion : Bestandsaufnahme, Trendbestimmung, 1984, Verlag C. H. Beck (West Germany))』という書物が評判を集めていました。しかし、私のドイツ語能力では歯が立たず、何度も諦めかけたほどでした。在外研究という機会がなかったら、とても読みこなすこともできなかったと思います。実はこの書物はドイツの自動車・機械・化学産業の実態調査からテイラーの科学的管理の限界を「再専門職業化」というキー概念で明らかにした研究で、私はその研究をベースにして『ドイツ的生産モデルとフレキシビリティ』(中央経済社刊、1997年)を上梓し、これにより明治大学から博士(商学)学位を取得することができ、また工業経営研究学会の『学会賞』も頂戴することができました。その研究をベースにして、その後、ドイツのモノづくりと多面的な企業統治の研究を進めております。

【次回サロンのご案内】※リモート(Zoom)にて実施致します

- 日 程：2021年 5月 29日(土)
- 時 間：午前10時～11時30分(予定)
- 講 演：林 倬史氏(立教大学経営学部名誉教授)
- テーマ：SDGs時代の事業戦略

—バングラデシュにおけるグラミン・ユージェナ社(Grameen Eglena)の貧困解消戦略—
貧困問題が集中している新興国において、SDGs時代のモデル的事業戦略を展開している日本のユージェナ社とバングラデシュのグラミン(Grameen Bankグループ：代表、M.Yunusu)との合同出資会社 Grameen Eglena 社の事業内容と課題を紹介する。同社は、M.Yunusu 氏(2006年ノーベル平和賞受賞)が最も高く評価し期待している事業となっている。

- 参加申し込みの方法：参加費は無料ですが、事前の参加申し込みが必要となります。下記の事務局メールからお申込み下さい。

事務局：info@ifeama-jis.com

メール受付後にミーティングIDとパスワードをお知らせします。

§ 会報誌バックナンバーのご紹介(主な内容)

- ・第18号 グレート・リセット
激変するコロナ後の世界と人生百年時代の個人のあり方について 長田 邦博氏
(2021年1月発行)
- ・第17号 第5回年次総会の報告及び総会講演の内容
『大学のリソースを使った地域経済活性化の事例研究』 渡邊 明氏(三重大学名誉教授)
『時代をまたい伝統はまた進化する』 佐々木 優弥氏(有限会社翁知屋 代表取締役社長)
(2020年10月発行)
- ・第16号 特別講義『アジア・アフリカ企業のリープフロッグ的發展』 那須野 公人氏(作新学院大学教授)
(2020年7月発行)
- ・第15号 特別講義『自動車産業における部品国産化ライフサイクル』 塩地 洋氏(京都大学経済学部教授)
(2020年4月発行)
- ・第14号 第10回サロン『太平洋諸国の放置車両の解決のために』 塩地 洋氏(京都大学経済学部教授)
(2020年1月発行)
- ・第13号 第4回年次総会の報告及び総会講演の内容
『あるIT企業の成長・挫折再生カリスマ経営者を支えた視点から』
福山 義人氏(株式会社マネジメント・サポート代表取締役社長、元CSK HD代表取締役社長)
『アジア企業と日本企業製造業における経営課題』 板垣 博氏(武蔵大学教授)
(2019年10月発行)
- ・第12号 第15回東連国際大会(京都大会)の報告
(2019年7月発行)

【編集後記】

新型コロナのパンデミックが止まらない中、今年5月に予定されていた東連モスクワ大会が来年に延期されました。去る2月27日の産業部会サロンは、モスクワ大会の開催を想定して、ロシア経済・経営を専門とされる加藤志津子先生(明治大学)にZOOMでお話を頂き、大変好評でした。

第1頁に折原社長が書かれているように、産業部会の事務局が置かれている(株)ディセンターが引っ越しました。新しい社屋は、最寄り駅はこれまでと同じ大宮駅ですが、大宮一ノ宮氷川神社にほど近い高鼻町という由緒ある地域にあります。過日、そこの素敵なミーティング・ルームで幹事会を開催しました。(貫 隆夫)

- 発行責任者：望月邦彦(産業部会 部会長)
- 発行日：2021年5月
- 各種お問い合わせ先：産業部会事務局 幹事：飛田
- E-mail：info@ifeama-jis.com
- Home Page：http://www.ifeama-jis.com/